

岡崎商工会議所

「賃上げの動向に関する調査」 調査結果

調査概要

【目的】 大手事業所を中心に賃上げの動きが出始めているが、最低賃金の大幅な引上げも想定され、事業所が受ける影響は少なくない。そこで、当地域事業所における賃上げの状況・対応等の実態を把握し、今後の雇用・労働政策への要望に反映させるために実施。

【期間】 令和5年2月21日～令和5年3月14日

【対象】 岡崎商工会議所会員のうち404事業所（役員・議員事業所、部会役員・幹事事業所、就職情報室登録事業所、人事研究会会員事業所）

【方法】 対象事業所に電子メール及び Google Form にて実施。

【回答数】 76事業所

【回答率】 18.8%

【回答事業所の属性】

〔回答事業所・業種別内訳〕		〔回答事業所・従業員数規模別内訳〕	
製造業	: 28社 (36.8%)	0～5名	: 6社 (7.9%)
建設業	: 12社 (15.8%)	6～20名	: 12社 (15.8%)
小売業	: 13社 (17.1%)	21～50名	: 20社 (26.3%)
卸売業	: 7社 (9.2%)	51～100名	: 14社 (18.4%)
サービス業	: 13社 (17.1%)	101～300名	: 15社 (19.7%)
その他	: 3社 (3.9%)	301名～	: 9社 (11.8%)

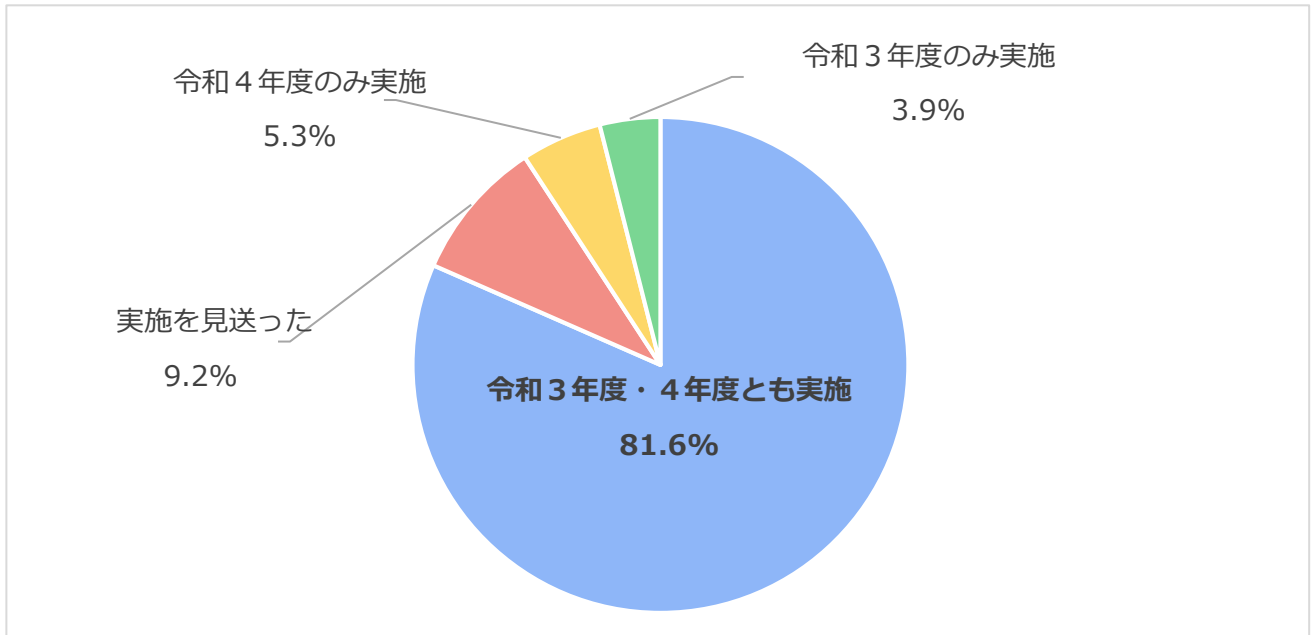
	製造業	建設業	小売業	卸売業	サービス業	その他	全体
0～5名	1社	1社	0社	0社	3社	1社	6社
6～20名	4社	3社	2社	2社	1社	0社	12社
21～50名	8社	3社	3社	2社	3社	1社	20社
51～100名	6社	3社	2社	1社	2社	0社	14社
101～300名	6社	2社	2社	2社	3社	0社	15社
301名～	3社	0社	4社	0社	1社	1社	9社
全体	28社	12社	13社	7社	13社	3社	76社

調査結果のポイント

- ・直近2カ年(令和3年度・4年度とも)、従業員の賃上げを実施した事業所 **81.6%**
- ・令和5年度の従業員の賃上げを実施する事業所 **75.0%**
- ・賃上げ率の見通しは3%未満で検討している事業所 **57.9%**
- ・賃上げ予定事業所において、正社員の賃上げ予定は**100%**だった一方、パートタイム労働者は**55.0%**、有期契約社員（フルタイム）では**33.3%**にとどまった。
- ・賃上げを実施する最も多い理由は**人材確保・定着**だった。

1. 貴社では直近2カ年（令和3年度・4年度）、従業員の賃上げを実施してきましたか。

「令和3年度・令和4年度とも実施した」事業所が最も多く81.6%。次いで「実施を見送った」事業所が9.2%あり、「令和4年度のみ実施した」事業所が5.3%、「令和3年度のみ実施した」事業所が3.9%と続いている。



業種別内訳

	全業種	製造業	小売業	卸売業	サービス業	建設業	他
令和3年度・4年度とも実施	62社	42%	19%	11%	11%	15%	2%
令和4年度のみ実施	4社	0%	0%	0%	50%	50%	0%
令和3年度のみ実施	3社	33%	33%	0%	33%	0%	0%
実施を見送った	7社	4%	0%	0%	23%	8%	67%

規模別内訳

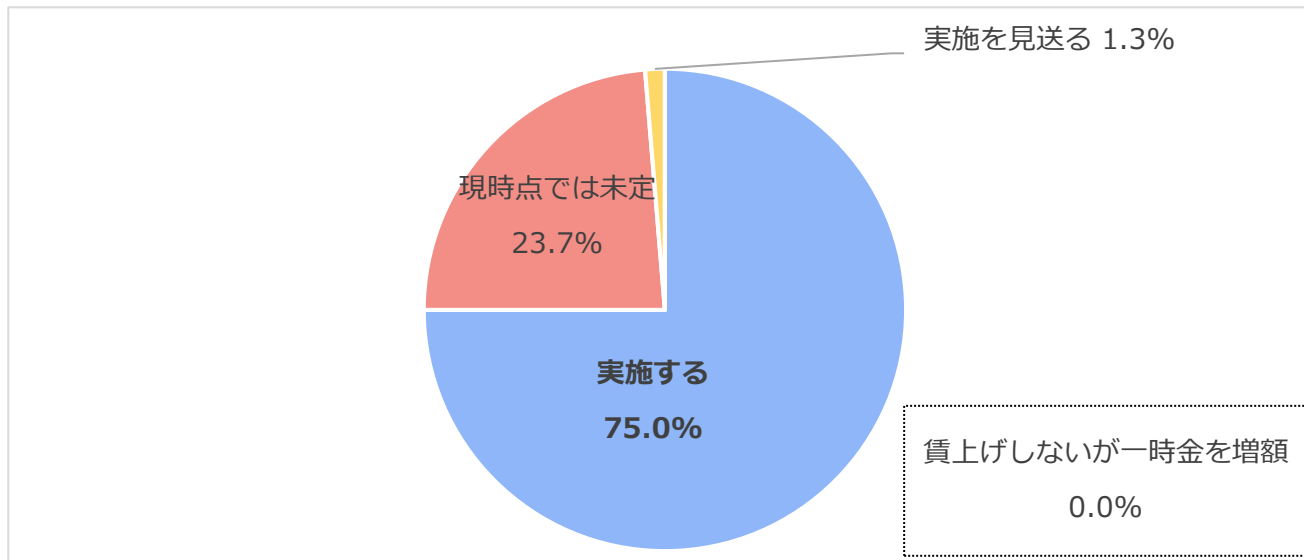
	全規模	0~5名	6~20名	21~50名	51~100名	101~300名	301名~
令和3年度・4年度とも実施	62社	5%	18%	27%	19%	19%	11%
令和4年度のみ実施	4社	0%	0%	0%	50%	50%	0%
令和3年度のみ実施	3社	33%	33%	0%	0%	0%	33%
実施を見送った	7社	29%	0%	43%	0%	14%	14%

令和3年度・4年度とも賃上げを実施した事業所（62社）の内訳

	製造業	小売業	卸売業	サービス業	建設業	その他
0~5名	2%	0%	0%	2%	2%	0%
6~20名	5%	3%	3%	2%	5%	0%
21~50名	11%	5%	3%	5%	3%	0%
51~100名	10%	3%	2%	2%	3%	0%
101~300名	10%	3%	3%	2%	2%	0%
301名~	5%	5%	0%	0%	0%	2%

2. 貴社の来年度（令和5年度）の従業員の賃上げについて。

「実施する」事業所が一番多く 75.0%。「現時点では未定」の事業所が二番目に多く 23.7%。「実施を見送る」事業所が 1.3%あったが、「賃上げしないが一時金を増額」と回答した事業所は 0%であった。



業種別内訳

	全業種	製造業	小売業	卸売業	サービス業	建設業	他
実施する	57社	37%	18%	12%	14%	16%	4%
現時点では未定	18社	33%	17%	0%	28%	17%	6%
実施を見送る	1社	100%	0%	0%	0%	0%	0%

規模別内訳

	全規模	0～5名	6～20名	21～50名	51～100名	101～300名	301名～
実施する	57社	5%	18%	27%	20%	20%	13%
現時点では未定	18社	11%	11%	22%	22%	22%	11%
実施を見送る	1社	0%	0%	100%	0%	0%	0%

令和5年度の従業員の賃上げを実施する事業所（57事業所）の内訳

	製造業	小売業	卸売業	サービス業	建設業	他
0～5名	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	1.8%	1.8%
6～20名	7.0%	1.8%	3.5%	1.8%	3.5%	0.0%
21～50名	8.8%	5.3%	3.5%	5.3%	3.5%	0.0%
51～100名	7.0%	1.8%	1.8%	3.5%	5.3%	0.0%
101～300名	8.8%	3.5%	3.5%	1.8%	1.8%	0.0%
301名～	5.3%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%

令和3・4年度賃上げ実施状況と令和5年度実施予定の相関

	全体	実施する	現時点では未定	実施を見送る
令和3年度・4年度とも実施	62社	52社 (84%)	10社 (16%)	0社 (0%)
令和4年度のみ実施	4社	1社 (25%)	3社 (75%)	0社 (0%)
令和3年度のみ実施	3社	2社 (67%)	1社 (33%)	0社 (0%)
実施を見送った	7社	2社 (29%)	4社 (57%)	1社 (14%)

3. 賃上げを実施予定の従業員の雇用形態について（複数選択可）。

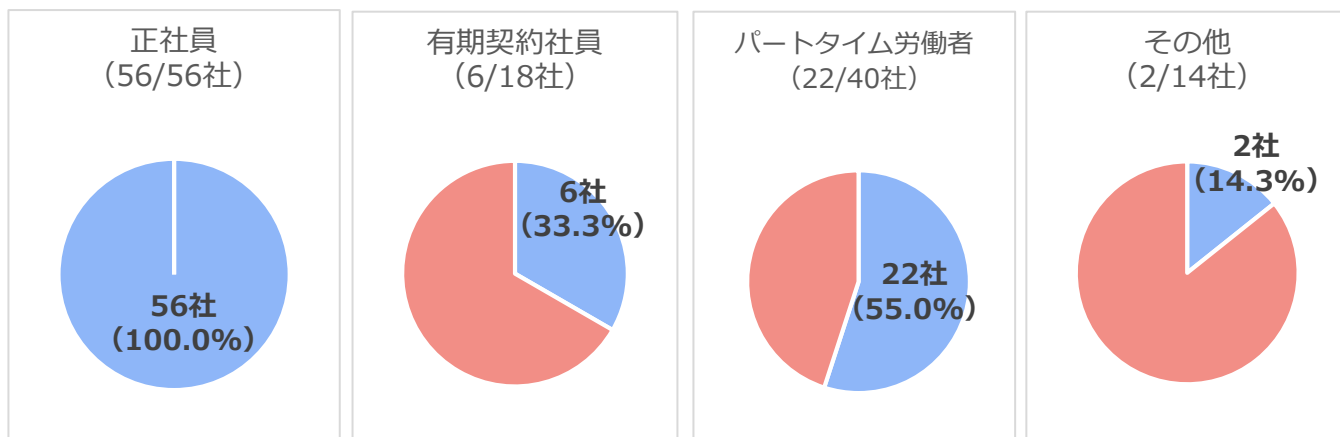
（設問2で賃上げを「実施する」と回答した事業所（57社）が対象。）

賃上げを実施する雇用形態は、「正社員」では100%。一方、「パートタイム労働者」は55.0%、「有期契約社員（フルタイム）」は33.3%、「その他」では14.3%にとどまっている。なお、「その他」の雇用形態は「技能実習生・嘱託」であった。

賃上げを実施する事業所（57社）の雇用形態

	雇用あり事業所数	雇用なし従業所数
正社員	56	1
有期契約社員	18	39
パートタイム	40	17
その他	14	43

雇用形態別の賃上げ実施予定割合



業種別内訳

	全業種	製造業	小売業	卸売業	サービス業	建設業	他
正社員	56社	36%	18%	13%	14%	16%	4%
有期契約社員	6社	33%	17%	17%	17%	17%	0%
パートタイム	22社	41%	23%	9%	18%	9%	0%
その他	2社	0%	0%	0%	0%	100%	0%

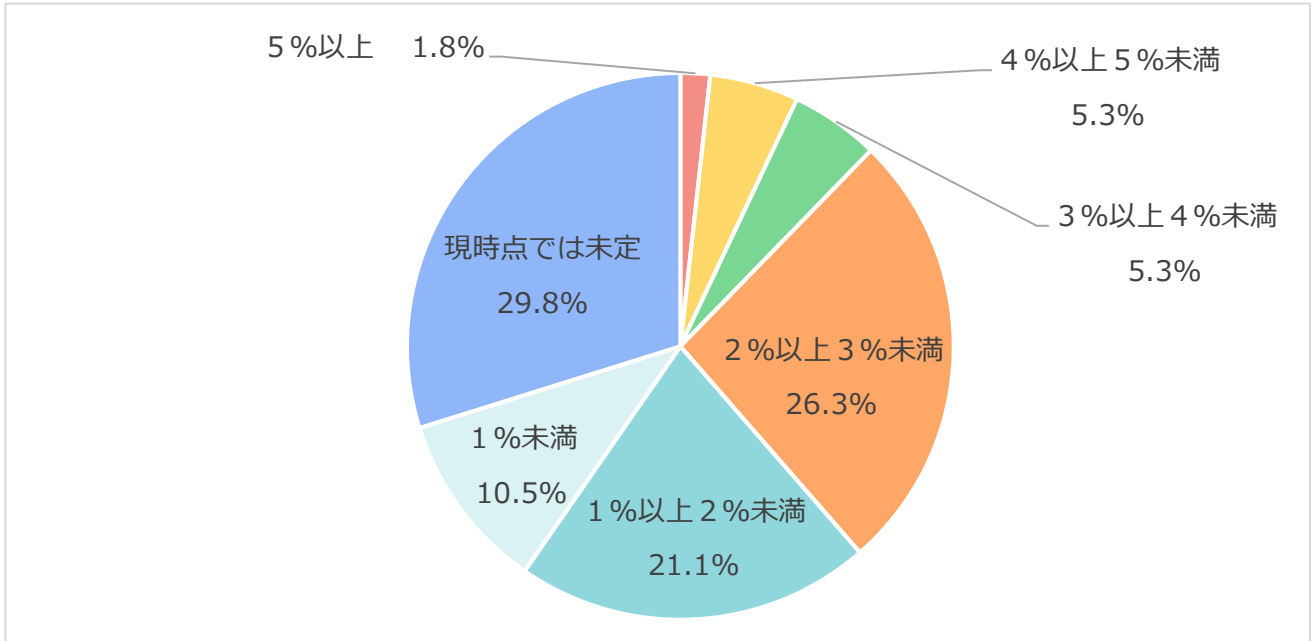
規模別内訳

	全規模	0~5名	6~20名	21~50名	51~100名	101~300名	301名~
正社員	56社	7%	16%	27%	18%	20%	13%
有期契約社員	6社	0%	0%	33%	33%	33%	0%
パートタイム	22社	5%	14%	45%	18%	9%	9%
その他	2社	0%	0%	0%	100%	0%	0%

4. 賃上げ率の見通しについて。

(設問2で賃上げを「実施する」と回答した事業所(57社)が対象。)

「現時点では未定」の事業所を除き、「2%以上 3%未満」が最も多く 26.3%。次に多い回答が「1%以上 2%未満」で 21.1%あり、「1%未満」10.5%、「3%以上 4%未満」5.3%、「4%以上 5%未満」5.3%、「5%以上」1.8%となっている。なお、「現時点では未定」が 29.8%となっている。



業種別内訳

	全業種	製造業	小売業	卸売業	サービス業	建設業	他
5%~	1社	100%	0%	0%	0%	0%	0%
4~5%	3社	33%	0%	0%	33%	33%	0%
3~4%	3社	67%	33%	0%	0%	0%	0%
2~3%	15社	33%	20%	27%	7%	13%	0%
1~2%	12社	42%	8%	0%	25%	17%	8%
1%未満	6社	33%	33%	17%	17%	0%	0%
未定	17社	29%	18%	12%	12%	24%	6%

規模別内訳

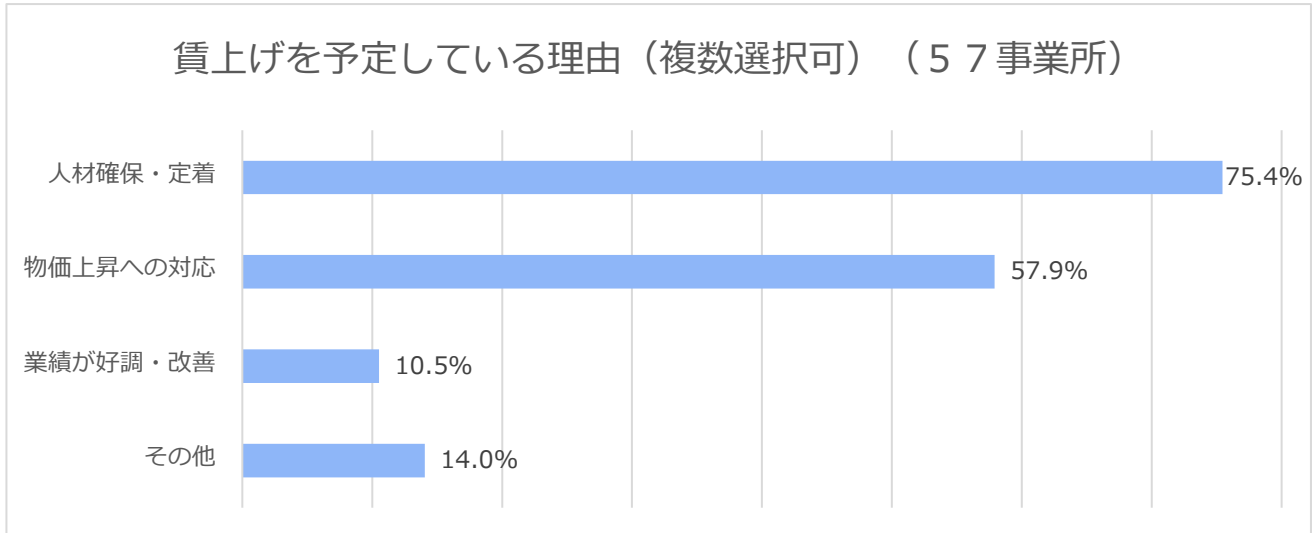
	全規模	0~5名	6~20名	21~50名	51~100名	101~300名	301名~
5%~	1社	0%	100%	0%	0%	0%	0%
4~5%	3社	0%	0%	33%	33%	33%	0%
3~4%	3社	0%	0%	33%	0%	67%	0%
2~3%	15社	0%	40%	20%	27%	7%	7%
1~2%	12社	8%	17%	17%	17%	17%	25%
1%未満	6社	0%	17%	50%	33%	0%	0%
未定	17社	12%	0%	29%	12%	29%	18%

5. 賃上げを予定している理由について（複数選択可）。

（設問2で賃上げを「実施する」と回答した事業所（57社）が対象。）

「人材確保・定着」との回答が最も多く75.4%。「物価上昇への対応」が二番目に多く57.9%。「業績が好調・改善」は10.5%あり、「その他」が14%あった。

なお、「その他」の理由は、「最低賃金の引き上げ、会社の賃金ルールによる昇給、既存の賃金テーブルに基づくもの、国の方針で最低賃金の引上げ、毎年実施しているため、定期昇給、将来の会社業績UPおよび日本経済の再興に必須だと考えるから」であった。



業種別内訳

	全業種	製造業	小売業	卸売業	サービス業	建設業	その他
人材確保・定着	44社	41%	18%	14%	11%	16%	0%
物価上昇への対応	33社	33%	21%	15%	12%	15%	3%
業績が好調・改善	6社	17%	33%	0%	17%	33%	0%
その他	8社	25%	13%	13%	38%	0%	13%

規模別内訳

	全規模	0~5名	6~20名	21~50名	51~100名	101~300名	301名~
人材確保・定着	44社	5%	11%	34%	23%	18%	9%
物価上昇への対応	33社	3%	18%	24%	21%	21%	12%
業績が好調・改善	6社	0%	17%	33%	33%	0%	17%
その他	8社	0%	25%	13%	13%	25%	25%

6. 来年度（令和5年度）に賃上げを見送る予定とされた理由について（複数選択可）。

（設問2で賃上げの「実施を見送る」と回答した事業所（1社）が対象。）

「業績悪化」、「人件費や原材料費の高騰」との回答であった。